

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成12年度～			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	06 財政(契約監視関係)
事務事業名			01 契約管理事業
根拠法令・規程等			地方自治法 備前市契約規則
問 担当課(室)			財政課
合 職・氏名			契約監視係長 丸尾勇司
先 電話			0869-64-1813

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	市が発注する建設工事及び委託業務等 (入札参加有資格者・入札参加者)
目 的 (何のために)	市発注の建設工事及び委託業務を適正な価格で発注する。
行 政 活 動 (どのような方法で)	入札事務、契約事務、入札参加資格審査事務、ホームページによる公表
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	工事の発注が集中することなく計画的な工事発注を行うとともに、入札、契約等の透明性、公平性のより一層の向上を図る。

事業の実績								
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績			
	入札契約件数	件	303	265	255			
実 績	入札参加資格審査取扱件数	件	2,408	878	2,109			
	指名・調査委員会	回	27	28	28			
	一般競争入札	回	0	0	4			
	郵便入札	回	0	0	4			
	ホームページによる工事結果の公表	件	0	129	139			
	直 接 事 業 費	千円	208	92	82			
	必 要 人 員 人 件 費	千円	3.00人	22,990	2.90人	22,874	2.70人	24,489
	事 業 費 費 計	千円	23,198	22,966	24,571			
	国 県 支 出 金	千円						
	受 益 者 負 担 金	千円						
財 源 市 入 金 債	千円							
そ の 他 ()								
一 般 財 源		23,198	22,966	24,571				
受 益 者 負 担 比 率	%							

結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	入札契約件数	説明	303	265	255
結果指標②	対 前 年 比	%	—	87.5%	96.2%
	活 動 コ ス ト	円	11,599,000	13,609,000	14,286,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	38,281	51,355	56,024
	入札参加資格審査	説明	2,408	878	2,109
結果指標③	対 前 年 比	%	—	36.5%	240.2%
	活 動 コ ス ト	円	4,640,000	3,264,000	5,774,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	1,927	3,718	2,738

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	設定困難	設定困難	設定困難
公共工事の平均落札率	実績値(B)	91.77%	87.60%	85.88%	到達目標年度
	達成率(B/A)	—	—	—	設定困難

落札率は、工事によって変動はあるがここ数年低下傾向にある。(落札率/予定価格)

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 地方自治法に基づき入札契約を公正・適正に行う必要である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 入札参加資格審査業務は、定時受付と中間受付時の事務量に差があることから、来年度より工事とコンサルタント・物品役務を隔年で受け付けることにした。また、入札契約事務も入札件数の減少からコスト高になるが、公正・公平の観点から指名競争入札だけでなく一般競争入札の導入を行うとともに事務の効率化を図るため郵便入札も併せて導入した。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 落札率についての目標設定は難しいが高落札とにならないよう注意する必要がある。落札率については、ここ数年低下傾向にある。
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況											
目標値	結果指標量①	設定困難	結果指標量②	設定困難	成果指標量	設定困難					
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了				
説明	一般競争入札の拡大と総合評価方式による入札の実施を検討する必要がある。										

総合評価		評価区分<A~E>
入札契約事務においては、現在実施している指名競争入札からより透明性、公平性の一層の向上を図るべく一般競争入札の導入を行うとともに入札参加者の移動コストの低減と事務の効率化を目的に郵便入札の導入も合わせて行った。平成21年度は、公共工事の品質確保を目的とした総合評価方式による入札の実施を行う。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	入札契約事務の効率化を図るため電子入札導入を検討する。					
評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		
有効性	電子入札の導入検討		平成22年度以降	入札契約事務の効率化と談合防止		